



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 5918 URL http://www.takigami.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,318	5.4	129	△54.6	415	△33.9	103	△76.9
2019年3月期	15,489	△2.2	284	△67.0	628	△43.2	446	△45.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,118百万円 (－%) 2019年3月期 182百万円 (△82.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	47.34	－	0.3	1.0	0.8
2019年3月期	204.68	－	1.2	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,753	34,352	82.3	15,738.09
2019年3月期	44,474	35,714	80.3	16,365.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 34,352百万円 2019年3月期 35,714百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,731	△504	△498	11,613
2019年3月期	928	△728	△293	10,930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	－	50.00	－	50.00	100.00	220	48.9	0.6
2020年3月期	－	50.00	－	50.00	100.00	220	211.2	0.6
2021年3月期(予想)	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

現段階において、新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,697,600株	2019年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期	514,814株	2019年3月期	515,293株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,182,523株	2019年3月期	2,182,267株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,287	4.6	△77	—	289	△61.2	73	△88.1
2019年3月期	11,744	△6.4	194	△52.2	746	△32.0	616	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	33.73	—
2019年3月期	282.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	35,800		27,536		76.9		12,615.14	
2019年3月期	38,437		28,871		75.1		13,229.92	

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,536百万円 2019年3月期 28,871百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 販売及び受注の状況 (連結) .....	17
(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や台風などの影響によりGDP成長率は前年より大幅なマイナスであったところに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の減速の影響を受け、大幅に悪化いたしました。また先行きについても、感染拡大に予断を許さない状況が続いており、製造業・非製造業ともに厳しい状況がまだまだ続くものと考えられます。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高163億1千万円(前年同期比8億2千万円増・5.4%増)、営業利益1億2千万円(前年同期比1億5千万円減・54.6%減)、経常利益4億1千万円(前年同期比2億1千万円減・33.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額を158百万円計上したことから、1億円(前年同期比3億4千万円減・76.9%減)となりました。

また、従来、連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外致しました。なお、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

また、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、鋼道路橋発注量が前期より大幅に減少し、当社におきましても、その影響で昨年度を大きく下回る結果となり、橋梁部門受注高は92億4千万円(前年同期比61億4千万円減・40.0%減)となりました。鉄骨部門では、大型電力案件を目標とする基本方針は保持したうえで、鉄骨事業の再生を促進させるため、新たに民間建築案件への受注にも努めた結果、鉄骨部門受注高は17億2千万円(前年同期比9億3千万円減・35.3%減)となり、当連結会計年度における鋼構造物製造事業の総受注高は109億6千万円(前年同期比70億8千万円減・39.3%減)となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中国地方整備局の海田高架橋、前田建設工業(株)中部支店愛知道路C M r 作業所の武豊北 I C ・ B ランプ橋、鉄骨部門につきましては、大成建設(株)の武豊火力防音壁、また保全部門につきましては、中日本高速道路(株)の伊勢湾岸自動車道名港中央大橋耐震補強工事などです。

損益につきましては、鋼構造物製造事業の橋梁部門においては、高速道路関係や北陸新幹線関係の大型不採算物件に加えて、民間受注の鉄道関係物件が売上を中心を占めたことから、工事収益は前連結会計年度を大幅に下回る結果となりました。また、鉄骨部門においては、民間発注の火力発電所工事を中心に売上計上しましたが、採算の厳しい民間発注の一般鉄骨も取り込んだことから、工事収益は厳しい結果となりました。その結果、完成工事高129億8千万円(前年同期比6億5千万円増・5.3%増)、営業損失5千万円(前年同期は1億2千万円の営業利益)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、東日本高速道路(株)の折木川橋、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の檜曲橋りょう、前田建設工業(株)中部支店愛知道路C M r 作業所のりんくう F ランプ橋などで、また鉄骨部門につきましては、大成建設(株)の武豊火力5号本館鉄骨ならびに武豊石こう建屋、鹿島建設(株)の横須賀火力発電所などです。

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度に連結子会社が取得した賃貸ビルの収益増加に加え、当社所有の賃貸アパートの入居率改善を実施したことから、売上高は8億6千万円(前年同期比4千万円増・4.9%増)となりましたが、営業利益は、老朽化が始まっている建設初期の賃貸物件の定期修繕を施したため、4億5千万円(前年同期比3千万円減・6.5%減)となりました。

材料販売事業につきましては、厚板部門は、売上高が前連結会計年度を若干下回りましたが、仕入コストの改善により営業利益は改善いたしました。鉄筋・建材部門では売上高は若干増加し、営業利益は仕入コスト改善により微増となりました。また、レベラー部門は、売上高・営業利益共に前連結会計年度を下回る結果となりました。その結果、材料販売事業は、売上高32億5千万円(前年同期比1億6千万円減・4.7%減)、営業利益1百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

運送事業につきましては、外販売上高が増加しましたが、輸送コストの増加により、売上高8億7千万円(前年同期比4千万円増・5.4%増)、営業利益1千万円(前年同期比1千万円減・55.7%減)となりました。

工作機械製造事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めており、売上高4億4千万円(前年同期比3億円増・225.2%増)、営業利益2千万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2019年3月期	2020年3月期	増 減
総資産 (百万円)	44,474	41,753	△2,721
純資産 (百万円)	35,714	34,352	△1,362
自己資本比率 (%)	80.3	82.3	—

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は417億5千万円(前連結会計年度末比27億2千万円減・6.1%減)となりました。

流動資産は200億7千万円(前連結会計年度末比19億6千万円減・8.9%減)、固定資産は216億8千万円(前連結会計年度末比7億6千万円減・3.4%減)となりました。

負債は74億円(前連結会計年度末比13億5千万円減・15.5%減)となり、それぞれ、流動負債は39億円(前連結会計年度末比8億3千万円減・17.6%減)、固定負債は34億9千万円(前連結会計年度末比5億2千万円減・13.0%減)となりました。

純資産は、343億5千万円(前連結会計年度末比13億6千万円減・3.8%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年3月期	2020年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	928	1,731	803
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△728	△504	223
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△293	△498	△205
現金及び現金同等物の期末残高	10,930	11,613	682

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、売上債権の回収等により、17億3千万円の資金収入(前年同期は9億2千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、有形固定資産の取得による支出等が前連結会計年度より6億5千万円の減少したものの、投資有価証券の取得による支出が4億5千万円増加したこと等により、5億円の資金支出(前年同期は7億2千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、前連結会計年度に比べ、主に長期借入金を返済したことにより、4億9千万円の資金支出(前年同期は2億9千万円の支出)となりました。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物期末残高は116億1千万円(前年同期比6億8千万円増・6.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	82.0	82.7	80.3	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	28.8	24.7	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	1.3	35.0	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,099.0	1,964.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、2017年3月期及び2018年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円を予定しております。また、2021年3月期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 今後の見通し

当初、中国のごく一部での蔓延でとどまるとされていた新型コロナウイルスの感染が瞬く間に全世界に拡大し、東京オリンピック・パラリンピックがその歴史上はじめて1年を目途に開催が延期されるといった事象を含め多くの想定外の事象が発生し、この傾向は収まることはないように感じます。

遡れば平成の時代は、災害をはじめとする「想定外」の出来事で各地に被害をもたらしましたが、令和の時代においてもこういった「想定外」の出来事に対応する対応力が企業に求められております。

当社も保全本部を立ち上げてから本年で5年目となり、技術者の拡充とグループ会社との連携を強化し、本格的に当社並びに当社グループの業態転換にかじを切らなくてはならないと考えております。これまでのインフラをただ整備するだけでなく、補修や予防保全という言葉に代表されるようにインフラを「延命」させることが求められており、これまで当社で培ってきた知識と経験を駆使し、さらに創造力をもって、橋梁事業の方向性を検討してまいります。

また、昨年より「鉄構本部」を橋梁とともに当社を支えていく事業の柱とすべく、再スタートをさせております。こういった新しい取り組みは、時代の要請や将来への洞察と創造力の産物であると考え、スピード感をもって、業績回復に向けて最善の努力をしてまいります。

不動産事業、海外事業並びに新規事業につきましては、「入札だけに頼らない企業体づくり」のために、引き続き育ててまいります。

また、当社グループは今般の新型コロナウイルスの感染防止に向けて、在宅勤務・交代勤務等の各種対策を実施しております。通期の業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2021年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染拡大に収束の見通しがつき、業績への影響が合理的に予想可能となった時点で、速やかに公表いたします。

最後に、当社グループは、中期経営計画（82期～84期）を掲げて鋭意取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の変化などにより、最終年度における数値目標である連結売上高190億円、営業利益9億円の達成が困難な状況となりました。今後、業績予想数値の公表による目標数値の修正とともに、新たな中期経営計画の策定についても改めて検討することといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,213	11,743
受取手形・完成工事未収入金等	9,297	7,539
有価証券	300	—
商品及び製品	44	63
未成工事支出金	170	224
材料貯蔵品	157	235
その他	848	264
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,031	20,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,303	5,656
減価償却累計額	△4,190	△4,281
建物及び構築物 (純額)	1,113	1,374
機械装置及び運搬具	5,545	5,394
減価償却累計額	△4,506	△4,415
機械装置及び運搬具 (純額)	1,038	978
工具、器具及び備品	552	548
減価償却累計額	△456	△463
工具、器具及び備品 (純額)	95	84
賃貸不動産	10,195	10,308
減価償却累計額	△3,209	△3,385
賃貸不動産 (純額)	6,986	6,922
土地	3,177	3,066
リース資産	41	78
減価償却累計額	△18	△29
リース資産 (純額)	22	49
建設仮勘定	208	173
有形固定資産合計	12,643	12,650
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	31	35
リース資産	—	7
その他	6	5
無形固定資産合計	40	51
投資その他の資産		
投資有価証券	9,471	8,656
その他	290	323
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	9,758	8,980
固定資産合計	22,442	21,682
資産合計	44,474	41,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,048	2,816
リース債務	8	21
未払費用	197	216
未払法人税等	39	90
未成工事受入金	481	90
賞与引当金	146	142
役員賞与引当金	42	25
完成工事補償引当金	44	50
工事損失引当金	234	177
その他	494	271
流動負債合計	4,738	3,903
固定負債		
リース債務	15	42
繰延税金負債	2,270	1,888
役員退職慰労引当金	266	283
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	921	924
株式給付引当金	23	41
その他	511	305
固定負債合計	4,021	3,496
負債合計	8,759	7,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	399
利益剰余金	32,864	32,745
自己株式	△2,755	△2,752
株主資本合計	31,893	31,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,860	2,634
退職給付に係る調整累計額	△39	△35
その他の包括利益累計額合計	3,821	2,599
純資産合計	35,714	34,352
負債純資産合計	44,474	41,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	15,489	16,318
完成工事原価	13,598	14,603
完成工事総利益	1,890	1,714
販売費及び一般管理費	1,606	1,585
営業利益	284	129
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	283	250
貸貸収入	47	50
雑収入	35	12
営業外収益合計	376	324
営業外費用		
支払利息	0	1
投資有価証券評価損	—	16
為替差損	0	1
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
貸貸費用	10	14
雑損失	16	0
営業外費用合計	32	38
経常利益	628	415
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1	2
会員権売却益	35	—
負ののれん発生益	6	—
保険解約返戻金	44	—
特別利益合計	90	2
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	25	2
会員権評価損	0	—
災害による損失	12	4
その他	1	—
特別損失合計	42	11
税金等調整前当期純利益	675	406
法人税、住民税及び事業税	196	144
法人税等調整額	32	158
法人税等合計	229	303
当期純利益	446	103
親会社株主に帰属する当期純利益	446	103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	446	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△290	△1,225
退職給付に係る調整額	25	4
その他の包括利益合計	△264	△1,221
包括利益	182	△1,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182	△1,118
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,659	△2,756	31,688
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する当期純利益			446		446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	204	0	205
当期末残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,151	△65	4,085	35,774
当期変動額				
剰余金の配当				△242
親会社株主に帰属する当期純利益				446
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				1
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	25	△264	△264
当期変動額合計	△290	25	△264	△59
当期末残高	3,860	△39	3,821	35,714

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	423	32,864	△2,755	31,893
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			103		103
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動		△24	△1		△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△24	△118	3	△140
当期末残高	1,361	399	32,745	△2,752	31,753

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,860	△39	3,821	35,714
当期変動額				
剰余金の配当				△220
親会社株主に帰属する当期純利益				103
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				4
連結範囲の変動				△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,225	4	△1,221	△1,221
当期変動額合計	△1,225	4	△1,221	△1,362
当期末残高	2,634	△35	2,599	34,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675	406
減価償却費	495	568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
負ののれん発生益	△6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△74	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	10
受取利息及び受取配当金	△294	△262
自己株式の取得に関する付随費用	0	0
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
会員権評価損	0	—
会員権売却損益 (△は益)	△35	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△495	1,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△151
前渡金の増減額 (△は増加)	△5	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	621	△231
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	438	△391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	40
その他	△70	97
小計	1,270	1,822
法人税等の支払額	△341	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	1,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	220	283
定期預金の預入による支出	△0	△130
利息及び配当金の受取額	294	262
有価証券の売却及び償還による収入	500	800
有形固定資産の売却による収入	7	3
有形固定資産の取得による支出	△1,359	△697
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	106
投資有価証券の取得による支出	△603	△1,057
会員権の売却による収入	35	—
関係会社貸付金の回収による収入	111	91
関係会社貸付けによる支出	△91	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
長期預金の預入による支出	△6	△13
その他	22	△61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△728</b>	<b>△504</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
長期借入金の返済による支出	△32	△260
社債の償還による支出	△12	△10
自己株式の処分による収入	1	4
配当金の支払額	△240	△218
利息の支払額	△0	△1
その他	△7	△11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△293</b>	<b>△498</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△93</b>	<b>727</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,024	10,930
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>△44</b>
現金及び現金同等物の期末残高	10,930	11,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、連結子会社であった富川鉄工(株)は2019年9月26日付の当社との事業譲渡契約に伴い、事業活動が停止し重要性が僅少となったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、連結除外の基準日は当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送、工作機械の製造販売等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」「工作機械製造事業」の5つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業：鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、  
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売、  
アスファルト添加剤の販売、他

不動産賃貸事業：不動産賃貸並びに管理業務

材料販売事業：鋼板及び各種鋼材の加工販売

運送事業：物資の輸送及びその他関連業務

工作機械製造事業：工作機械、自動車用工作機械、治工具等の設計・製作及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,333	823	1,884	277	136	15,455	33	15,489	—	15,489
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	1,531	556	—	2,087	—	2,087	△2,087	—
計	12,333	823	3,415	833	136	17,542	33	17,576	△2,087	15,489
セグメント利益又は損失 (△)	123	483	△7	32	1	633	12	645	△361	284
セグメント資産	26,741	6,986	3,845	1,497	847	39,918	188	40,107	4,367	44,474
その他の項目										
減価償却費	279	172	19	3	2	477	17	495	—	495
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	905	445	60	—	1	1,413	—	1,413	—	1,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま  
す。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361百万円は、セグメント間取引の消去額△15百万円、セグ  
メント間未実現利益の消去額12百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△358百万  
円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,367百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,551百万円(主に  
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△4,183百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前  
払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造 物製造 事業	不動産 賃貸事 業	材料販 売事業	運送事 業	工作機 械製造 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,986	864	1,600	389	442	16,284	33	16,318	-	16,318
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	1,654	488	-	2,143	-	2,143	△2,143	-
計	12,986	864	3,255	878	442	18,428	33	18,462	△2,143	16,318
セグメント利益又は損失 (△)	△58	452	1	14	29	440	12	452	△323	129
セグメント資産	25,118	6,934	3,330	1,482	565	37,431	173	37,604	4,148	41,753
その他の項目										
減価償却費	340	178	26	3	3	552	15	568	-	568
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	567	2	67	0	2	640	-	640	-	640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま  
す。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、セグメント間取引の消去額△1百万円、セグメ  
ント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△322百万円で  
あります。

(2) セグメント資産の調整額4,148百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産7,745百万円(主に  
長期投資資金(投資有価証券)等の資産)及びセグメント間取引の消去額△3,597百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前  
払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	16,365円71銭	15,738円09銭
1株当たり当期純利益金額	204円68銭	47円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。
2. 「株式交付信託(従業員向け株式交付信託)」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において19,469株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において19,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	446	103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	446	103
普通株式の期中平均株式数(株)	2,182,267	2,182,523

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,714	34,352
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,714	34,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,182,307	2,182,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,170	65.6	10,381	63.6
鉄 骨	2,162	14.0	2,605	16.0
小 計	12,333	79.6	12,986	79.6
不 動 産	823	5.3	864	5.3
材 料 販 売	1,884	12.2	1,600	9.8
運 送	277	1.8	389	2.4
工 作 機 械	136	0.9	442	2.7
そ の 他	33	0.2	33	0.2
合 計	15,489	100.0	16,318	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	15,389	85.3	9,240	84.3
鉄 骨	2,659	14.7	1,720	15.7
合 計	18,048	100.0	10,960	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当連結会計年度末 (2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	15,271	85.0	14,130	88.7
鉄 骨	2,686	15.0	1,801	11.3
合 計	17,957	100.0	15,931	100.0

(2) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,153	8,924	76.0	7,537	8,957	72.9
鉄 骨	6,038	2,024	17.2	7,598	2,527	20.5
小 計	14,191	10,948	93.2	15,135	11,484	93.4
不 動 産	—	761	6.5	—	768	6.3
その他事業	—	33	0.3	—	33	0.3
合 計	14,191	11,744	100.0	15,135	12,287	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,220	85.0	6,784	80.4
鉄 骨	2,513	15.0	1,653	19.6
合 計	16,733	100.0	8,437	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	14,627	84.5	12,454	87.4
鉄 骨	2,676	15.5	1,801	12.6
合 計	17,303	100.0	14,256	100.0